資料2

地域包括ケア「見える化」システム現状把握・分析等結果

※県内で「高齢化率」及び「第1号被保険者数」が近い条件で抽出し、「亘理町」及び「白石市」、「東松島市」と比較分析等を行ったものです。

1 高齢化率

令和2年時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
総人口（人）	3	38，271	2	33，087	1	32，758	4	39，098
高齢化率（%）	1	28．8	3	31．4	4	35．6	2	29．6
高齢者数（人）	2	11，032	1	10，389	4	11，648	3	11，587

2 第1号被保険者数

令和8年3月末時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
第1号被保険者数（人）	2	11，480	4	11，920	3	11，671	1	11，087

3 要支援・要介護認定者数

令和8年3月末時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
合計認定者数（人）	1	1，793	4	2，539	2	1，839	3	2，153

4 認定率（要介護度別）

令和8年時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
認定率（要支援1）（%）		2．4		2．6		1．2		6．2
認定率（要支援2）（%）		2．9		2．7		2．2		3．3
認定率（要介護1）（%）		2．6		3．6		2．5		4．1
認定率（要介護2）（%）		2．4		4．3		3．1		2．4
認定率（要介護3）（%）		2．0		3．1		2．9		1．6
認定率（要介護4）（%）		2．3		2．2		2．5		2．5
認定率（要介護5）（%）		1．3		1．2		1．5		1．3
合計認定率（%）	1	15．9	2	19．7	1	15．9	3	21．5

5 受給率（要介護度別）

令和7年時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
合計受給率（施設サービス）（%）	2	3．0	1	2．9	3	3．7	2	3．0
合計受給率（居住系サービス）（%）	3	0．9	2	0．8	3	0．9	1	0．7
合計受給率（在宅サービス）（%）	1	7.1	3	10．5	2	7.7	4	11．1

6 第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）

令和7年時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
給付月額（円）	1	209，160，913	2	238，565，232	3	252，027，709	4	255，616，846
受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）（合計）（円）	2	106，438	3	106，658	4	114，492	1	101，829
受給者1人あたり給付月額（居住系サービス）（合計）（円）	3	240，103	2	236，839	4	256，680	1	219，109
受給者1人あたり給付月額（施設サービス）（合計）（円）	1	281，886	3	284，849	2	282，635	4	285，121

7 定員

令和7年時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
定員合計(施設サービス)(人)	2	254	3	324	4	358	1	234
定員合計(居住系サービス)(人)	2	72	1	63	3	90	4	93
定員合計(通所系サービス)(人)	1	270	2	333	3	356	4	655

8 歳入・歳出

令和5年時点

項目名		柴田町		亘理町		白石市		東松島市
歳入合計(円)	2	3, 287, 212, 722	1	3, 005, 991, 917	4	4, 170, 502, 141	3	3, 627, 608, 946
歳出合計(円)	1	2, 964, 899, 366	2	2, 997, 947, 558	4	3, 877, 336, 085	3	3, 565, 866, 040

【分析結果及び当町の特徴】

・上記比較群の中で「高齢化率」及び「認定者数」、「認定率」、「第1号被保険者1人あたり給付月額」が最も低い。
・「受給率」は「施設サービス」及び「在宅サービス」が低い傾向にあり、「居住系サービス」が高い傾向にある。
・サービス別の「定員」及び「予算規模」は低い傾向にある。
・「施設サービス給付費」等が増加しており、給付額が令和6年度に5年振りに前年度を上回る金額となり、令和7年度も前年度を上回る金額となったため、引き続き安定した運営を継続するため、給付額の変動等を注視していく必要がある。

【要因】

・「認定者数」及び「認定率」、「第1号被保険者1人あたり給付月額」の低さは、前年度に引き続き物価高騰による影響が大きく判断が難しいところではあるが、介護予防事業が一定の効果を上げていると判断している。
・町内にグループホームが5事業所ある点と、立地的に交通の便が良く、近隣市町の施設・事業所を利用しやすい点が、町内のサービス定員が控え目でも問題とならない一方で、「居住系サービス」の受給率が高めとなっている要因と考える。

【今後の見込み】

1.「給付額の継続的な増加」及び「介護保険運営の安定性への注視」
・給付額の継続的な増加
　給付額が令和6年度に5年振りに前年度を上回る金額となり、令和7年度も前年度を上回る金額となったため、今後も給付額の右肩上がりの傾向が続く可能性が高いと見込まれます。
・介護保険運営の安定性への注視
　「高齢化率」及び「認定者数」は低い傾向にあるものの、「給付額」が増加しているため、今後の財政運営や介護保険料の設定において、より慎重なモニタリング(注視)が必要となります。

2.「広域利用の継続」及び「町内サービスの適正化」
・広域利用の継続
　立地的に交通の便が良く、近隣市町の施設・事業所を利用しやすい点から、町民が近隣市町の施設・事業所を継続して利用することが予想されます。そのため、町内のサービス定員を無理に拡大せず、現状の控え目な規模のまま維持・適正化される見込みです。
・居住系サービスの需要高止まり
　町内にグループホームが5事業所あることや、立地的に交通の便が良く、近隣市町の施設・事業所を利用しやすい点から、「居住系サービス」の受給率は、今後も高い水準を維持すると考えられます。

3.「介護予防事業の取り組みの重要性の高まり」
・介護予防事業の取り組みの強化・推進
　物価高騰の影響があるものの、介護予防事業が一定の効果を上げていると判断しているため、今後の「認定者数」及び「認定率」を低く抑え続けるために、「介護予防・日常生活支援総合事業」等の介護予防事業の取り組みをさらに強化・推進する必要があります。